

1 家庭の情報化

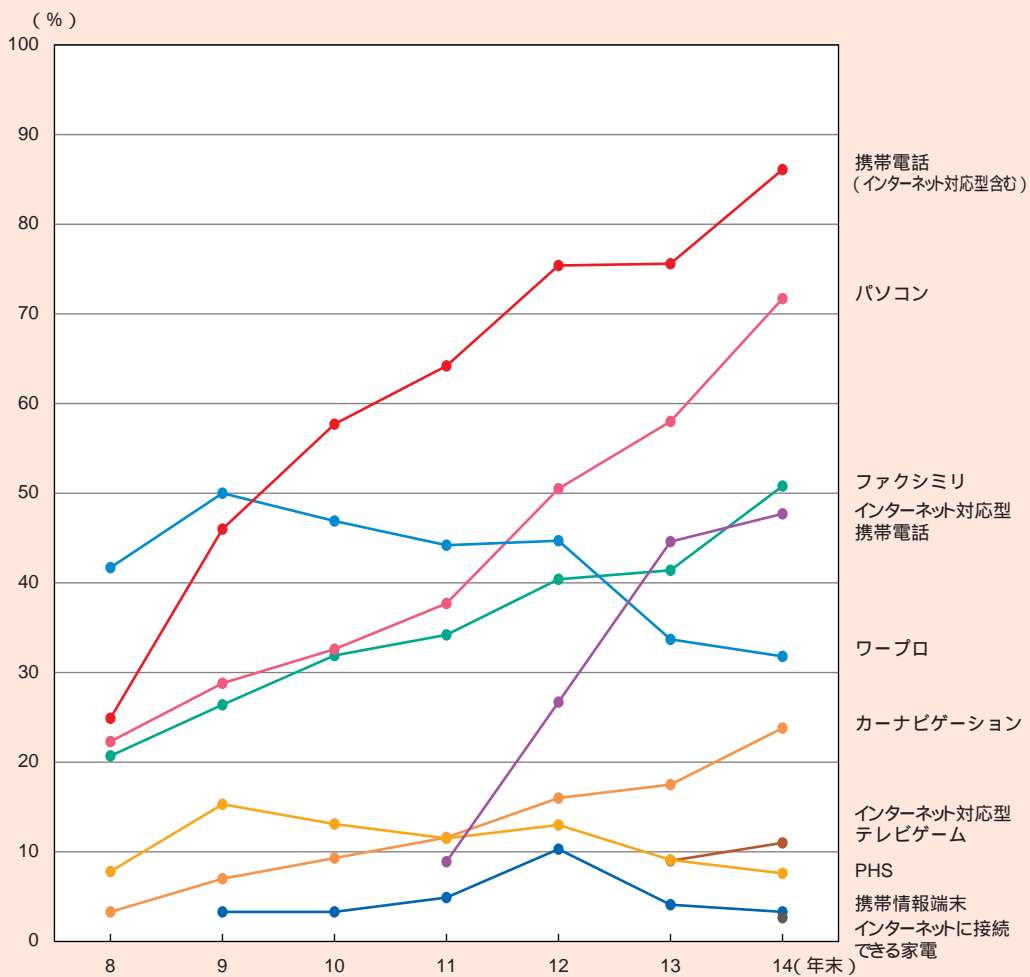
(1) 概況

パソコンの世帯保有率は7割以上

世帯における情報通信機器の保有率は、平成14年末で、携帯電話が86.1%（対前年比10.5ポイント増）、うちインターネット対応型携帯電話が47.7%（対前年比3.1ポイント増）となった。また、パソコンの世

帯保有率は71.7%（対前年比13.7ポイント増）、ファクシミリは50.8%（対前年比9.4ポイント増）、カーナビゲーションは23.8%（対前年比6.3ポイント増）と引き続き増加している（図表 ）。

図表 主な情報通信機器の保有率（世帯）の推移



携帯電話 (インターネット対応型含む)	24.9	46.0	57.7	64.2	75.4	75.6	86.1
インターネット対応型携帯電話	-	-	-	8.9	26.7	44.6	47.7
PHS	7.8	15.3	13.1	11.5	13.0	9.1	7.6
ワープロ	41.7	50.0	46.9	44.2	44.7	33.7	31.8
パソコン	22.3	28.8	32.6	37.7	50.5	58.0	71.7
ファクシミリ	20.7	26.4	31.9	34.2	40.4	41.4	50.8
カーナビゲーション	3.3	7.0	9.3	11.6	16.0	17.5	23.8
携帯情報端末	-	3.3	3.3	4.9	10.3	4.1	3.3
インターネット対応型テレビゲーム	-	-	-	-	-	9.0	11.0
インターネットに接続できる家電	-	-	-	-	-	-	3.2

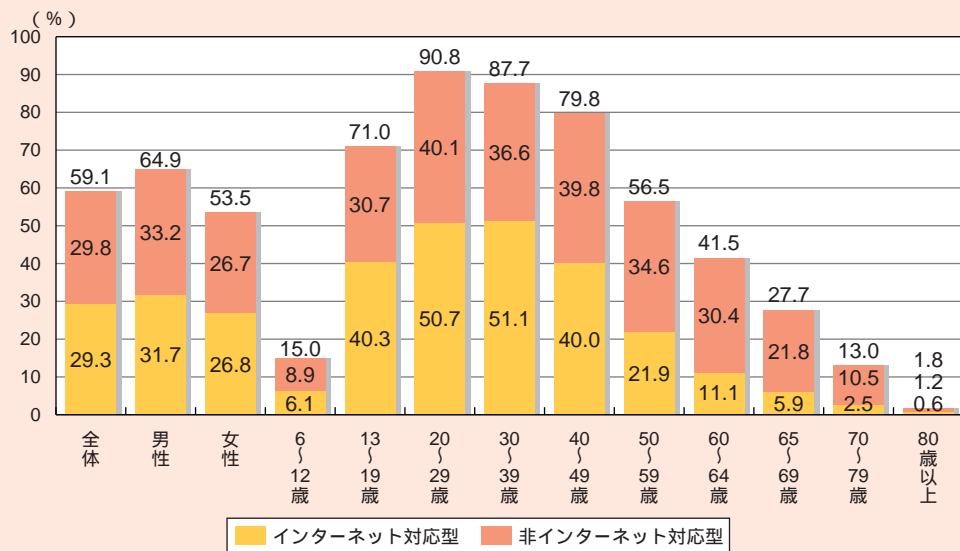
(出典)総務省「通信利用動向調査」

携帯電話、PHSの性別利用率では、男性（64.9%）が女性（53.5%）よりも11.4ポイント高い。また、世代別利用率では10代から40代までの世代ではインターネット対応型が過半を占めるのに対し、50代以上

の世代ではインターネットに対応していない機器が中心となっている（図表 ）。

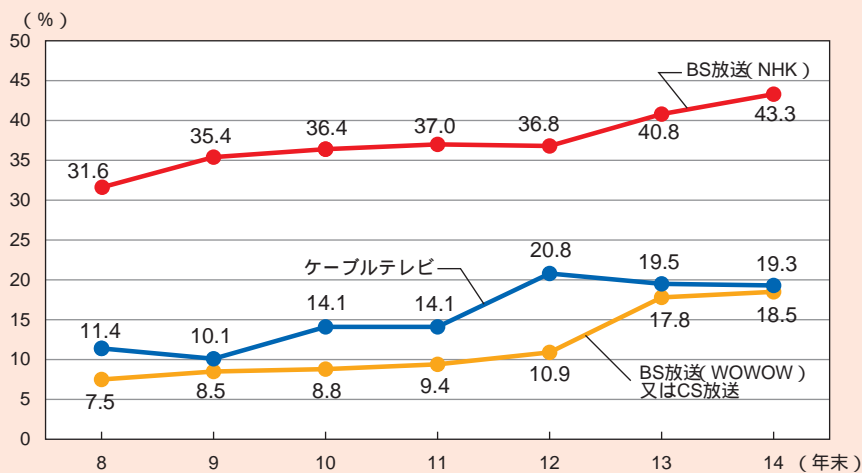
他方、放送サービスの世帯加入率は、BS・CS放送が増加傾向にある（図表 ）。

図表 携帯電話・PHSの利用率（個人）（平成14年末）



図表 は世帯の保有率、図表 は世帯人員の利用率であり、数字が異なる

図表 衛星放送・ケーブルテレビ世帯加入率（世帯）の推移



図表 、（出典）総務省「通信利用動向調査」

1 家庭の情報化

(2) 情報通信支出

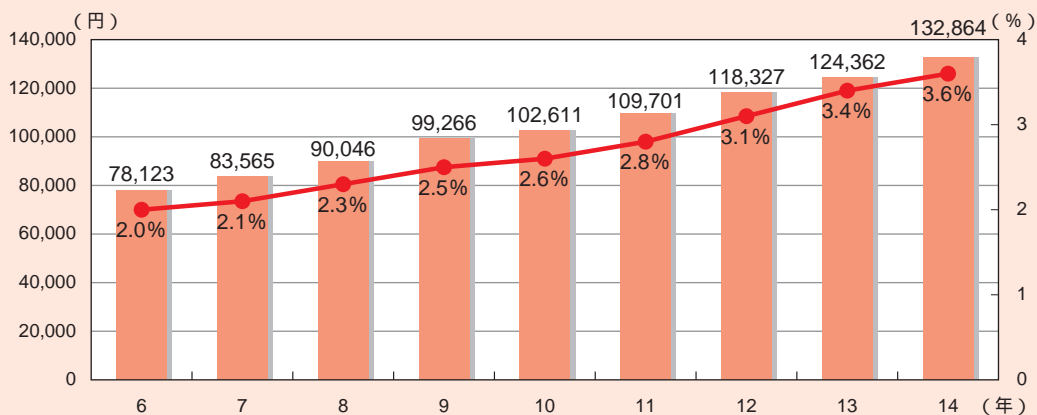
携帯電話通信料の支出額が固定電話通信料の支出額を逆転

世帯における各種情報通信サービスへの年間支出（電話通信料、放送受信料の合計）は、平成14年では、132,864円（対前年比6.8%増）である。このうち、固定電話通信料は54,828円（同15.5%減）、携帯電話通信料は55,658円（同44.2%増）、放送受信料は22,378円（同7.3%増）となっている。これにより、携帯電話通信料の支出額が、固定電話通信料の支出額を逆転した。家計消費支出が対前年比で0.8%減となる中で、情報通信サービスへの支出が増加しているため、情

報通信サービスへの支出が家計支出に占める割合は3.6%（対前年比0.2ポイント増）に増加した。なお、平成14年のインターネット接続料は7,893円で、これを含めた情報通信サービスへの支出の家計支出に占める割合は3.8%である（図表）

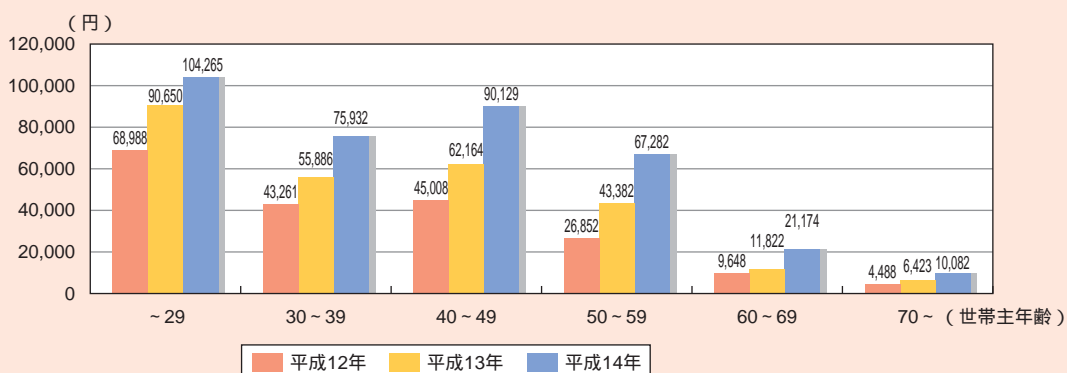
携帯電話通信料への支出は、世帯主の年齢が大きく関係している。特に世帯主が20代までの世帯において携帯電話通信料への年間支出は10万円を超えている（図表）

図表 情報通信サービスへの年間世帯支出の推移



電話通信料	62,400	67,944	73,959	82,165	83,853	90,676	98,373	103,504	110,486
（うち 固定電話通信料）	-	-	-	-	-	-	69,791	64,894	54,828
（うち 携帯電話通信料）	-	-	-	-	-	-	28,582	38,610	55,658
放送受信料	15,723	15,621	16,087	17,101	18,758	19,025	19,954	20,858	22,378
情報通信サービスへの年間世帯支出	78,123	83,565	90,046	99,266	102,611	109,701	118,327	124,362	132,864
世帯消費支出	4,006,086	3,948,741	3,946,187	3,999,759	3,938,235	3,876,091	3,805,600	3,704,298	3,673,550
世帯消費支出に占める割合 (%)	2.0	2.1	2.3	2.5	2.6	2.8	3.1	3.4	3.6
インターネット接続料	-	-	-	-	-	-	-	-	7,893
(参考)平成14年インターネット接続料を含む情報通信サービスへの年間支出	-	-	-	-	-	-	-	-	140,757

図表 世帯主年齢別の携帯電話通信料への年間世帯支出の推移



図表、総務省「家計調査年報（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））」により作成

1 家庭の情報化

(3) メディア利用時間

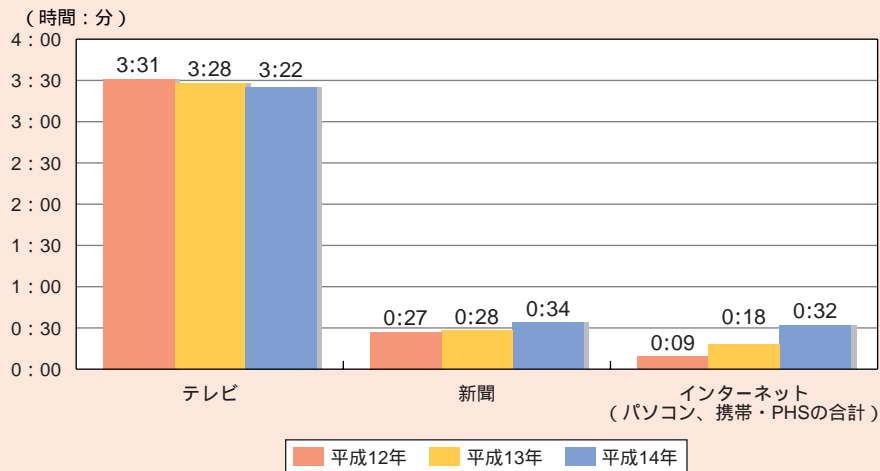
女性・高齢者層はテレビの視聴時間が長い

独立行政法人通信総合研究所が行った調査によると、各種メディアの利用時間（全体平均）について、平成14年における1日当たりのインターネットの利用時間（パソコン、携帯電話・PHSの合計）は32分、新聞を読む時間は34分（対前年比20.1%増^(注1)）である。これに対し、テレビの視聴時間は3時間22分であり、圧倒的にテレビの視聴時間が多い。ただし、対前年比では、テレビが2.5%減少しているのに対し、

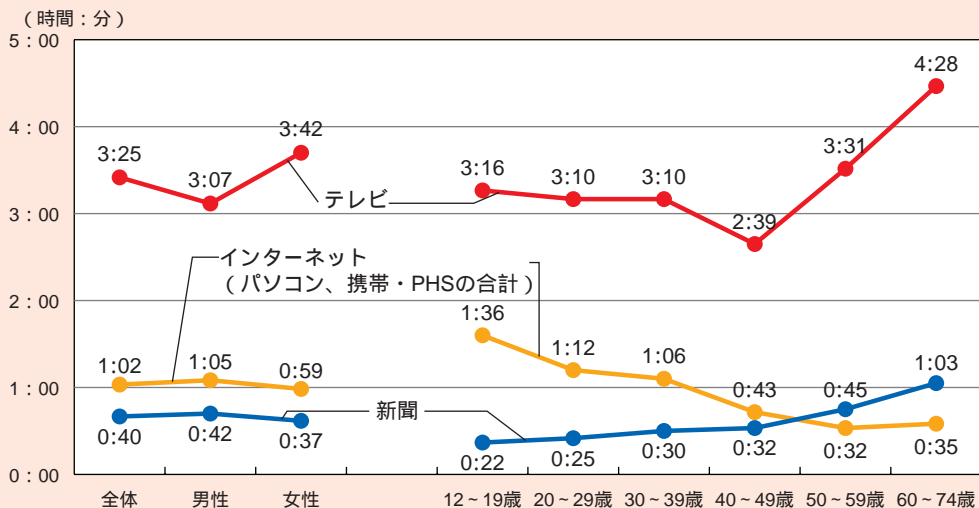
インターネットは73.5%増加している（図表）。

各メディアの性別のメディア利用時間（利用者平均^(注2)）では、女性はテレビを、男性はインターネットと新聞を、より長い時間利用している。また、世代別では、テレビと新聞の利用時間は高齢層の方が長くなる傾向にあるが、インターネットの利用時間は若年層の方が長い。また50歳未満では新聞よりもインターネット利用時間の方が長い（図表）。

図表 1日当たり平均メディア利用時間の推移（全体平均）



図表 性別・世代別1日当たり平均メディア利用時間（平成14年、利用者平均）



図表、独立行政法人通信総合研究所「インターネットの利用動向に関する実態調査報告書」により作成

(注1) 対前年比を計算するに当たっては小数点以下の数字も用いているが、本ページで記している利用時間は小数点以下を四捨五入しているの
で、本ページに記載している利用時間を基に対前年比を計算しても必ずしも一致しない

(注2) 利用時間（全体平均）はそのメディアの利用率に左右されるが、利用時間（利用者平均）は、利用率の影響を受けない

2 企業の情報化

(1) 企業の概況

企業規模によるインターネット利用率の格差がほぼ解消

1 企業におけるインターネット利用状況

企業（常雇従業員規模100人以上）のインターネット利用率は年々上昇しており、平成14年末では96.1%（対前年比1.6ポイント増）の企業がインターネットに接続している。従業員数100～299人と比較的小さな企業においても95.1%（対前年比1.9ポイント増）の利用率となっており、企業規模による格差もほとんど解消している（図表）

2 産業別ホームページ開設率

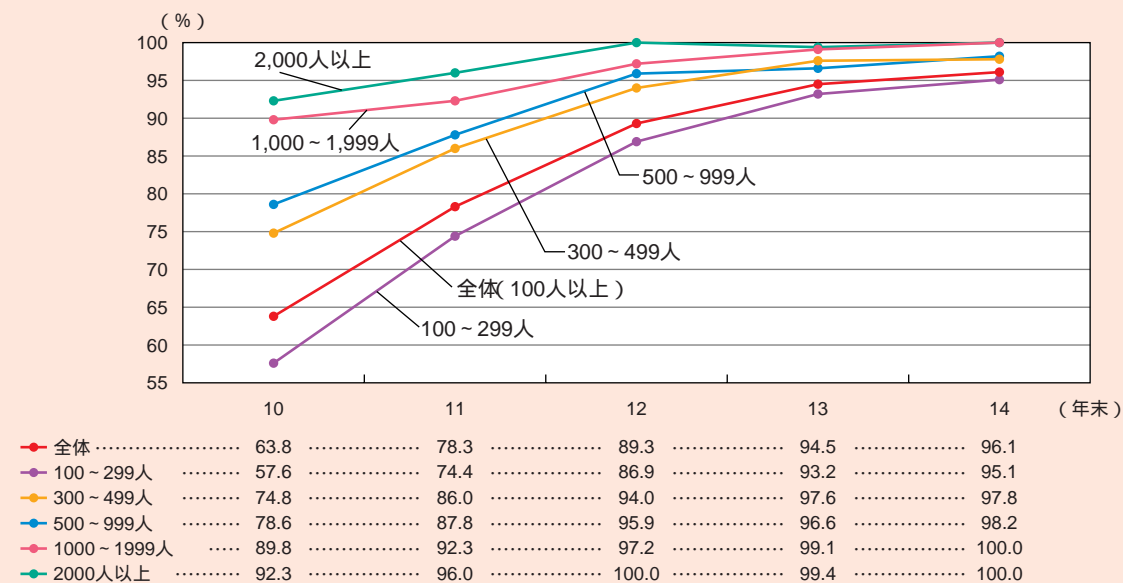
平成14年末において、全企業の80.0%がホームペ

ージを開設している。産業別に比較すると、金融・保険業の91.7%がホームページを開設しているのに対し、運輸業・通信業は64.2%にとどまる（図表）

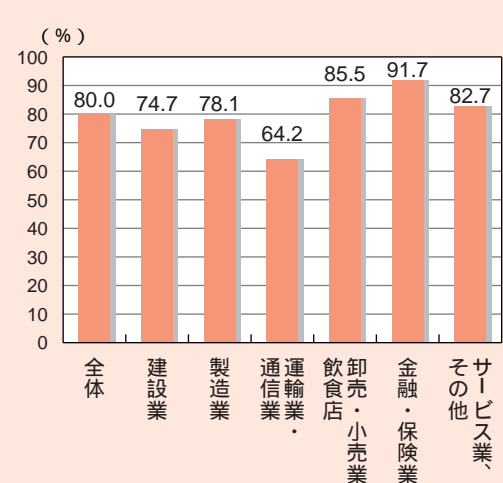
3 CIOの設置状況

平成14年末において、専任のCIO（Chief Information Officer：経営戦略と情報通信戦略を統括・調整する役員）を設置している企業は全企業の3.2%である。兼任も含めると22.0%の企業がCIOを設置している（図表）

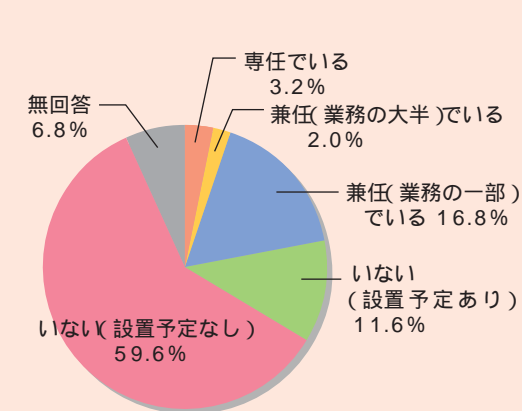
図表 企業におけるインターネット利用率の推移



図表 産業別ホームページ開設率



図表 CIOの設置状況



図表 ~ (出典)総務省「平成14年通信利用動向調査」

2 企業の情報化

(2) 事業所の概況

事業所のインターネット利用率は79%

1 事業所におけるインターネット利用状況

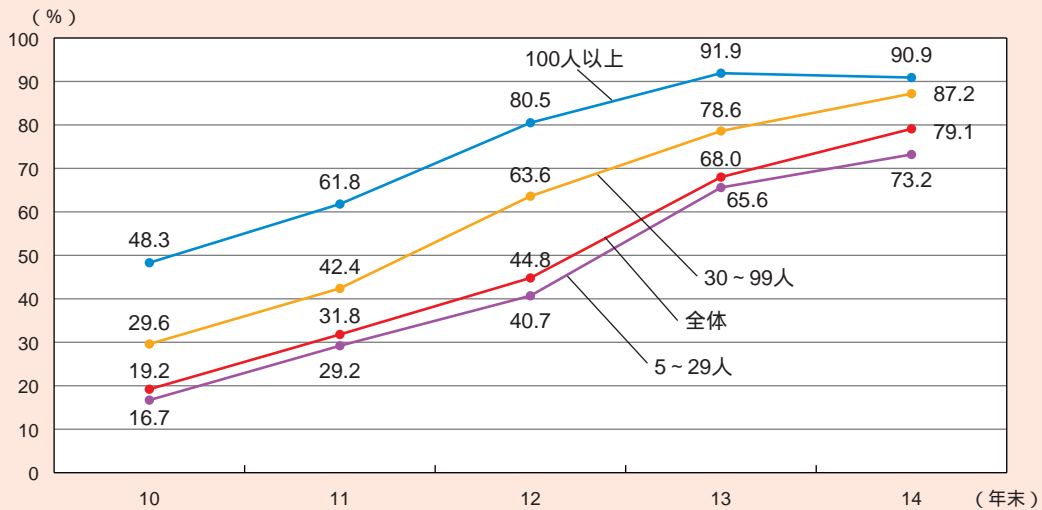
平成14年末において、事業所（常雇従業員規模5人以上）の79.1%（対前年比11.1ポイント増）がインターネットを利用している（図表）。従業員数5～29人の小規模事業所の利用率は73.2%（対前年比7.6ポイント増）と増加しているものの、従業員数100人以上の大規模事業所の利用率（90.9%）と比較すると、

17.7%の差がある。

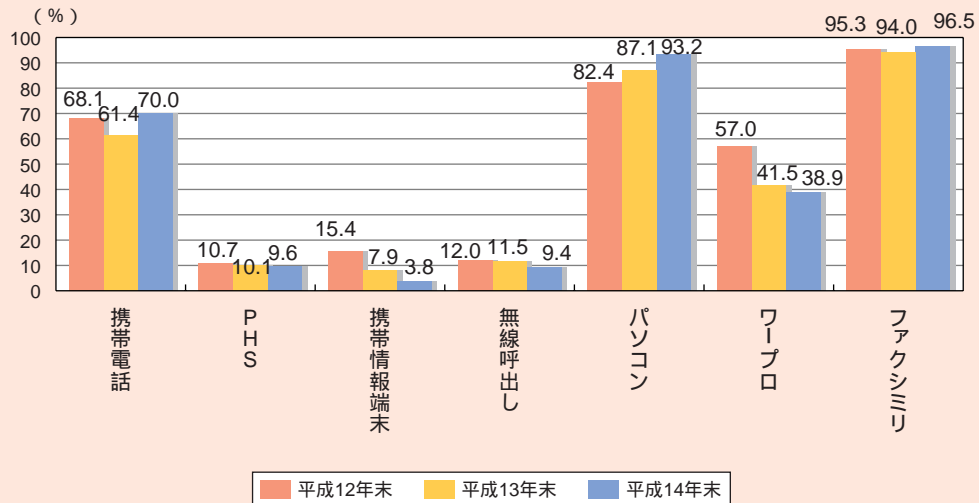
2 事業所における情報通信機器の利用状況

平成14年末において事業所の情報通信機器の保有状況は、パソコン保有率が93.2%（対前年度比6.1ポイント増）と増加している。PHS、ワープロ、無線呼出し、携帯情報端末の保有率は減少している（図表）。

図表 事業所におけるインターネット利用率の推移



図表 事業所における情報通信機器保有率の推移



図表、（出典）総務省「平成14年通信利用動向調査」

2 企業の情報化

(3) テレワーク

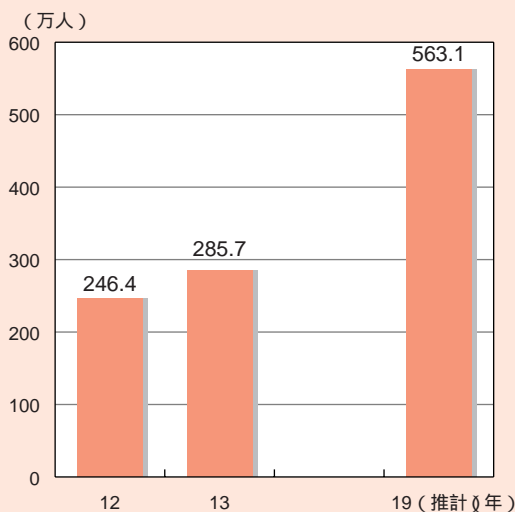
平成14年におけるテレワーク人口は、286万人

平成14年における我が国のテレワーク人口^(注)は、(社)日本テレワーク協会によると285.7万人であり、平成12年と比較して39.3万人増加している。平成19年(2007年)には、563.1万人に拡大すると予想されている(図表)

また、平成14年総務省通信利用動向調査によると、テレワークを実施している企業は8.4%(対前年比0.7ポイント増)である(図表)。テレワーク導入の目

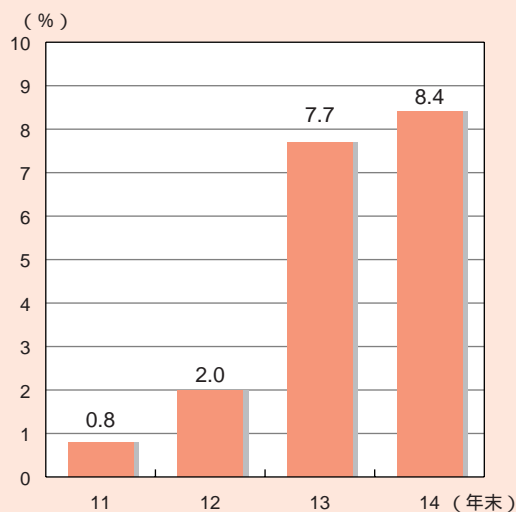
的としては、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」、「勤務者の移動時間の短縮」等を挙げる企業が多い(図表)。また、テレワークを導入した企業の23.1%が、「非常に効果があった」と答え、72.7%の企業が「ある程度効果があった」と答えており、テレワークを導入した大半の企業が積極的な効果を認めている(図表)

図表 我が国のテレワーク人口の推移

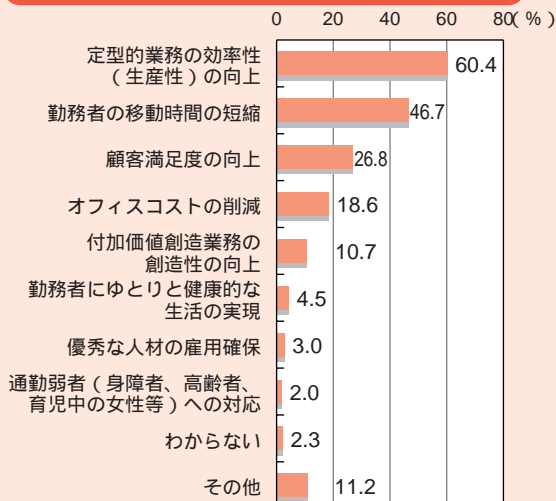


(出典)(社)日本テレワーク協会「テレワーク人口等に関する調査研究報告書」

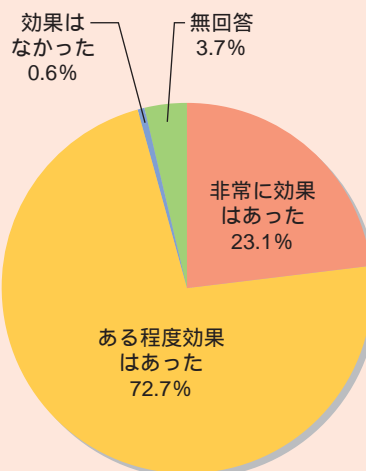
図表 企業におけるテレワーク実施率の推移



図表 企業におけるテレワークの導入目的(複数回答)



図表 企業におけるテレワークの導入効果



図表 ~ (出典)総務省「平成14年通信利用動向調査」

(注)テレワーク(情報通信手段を活用した、時間や場所に制約されない柔軟な働き方)は、企業に雇用される「雇用型」と自営形態で行われる「非雇用型」に大きく分類される。ここでは、「雇用型」を対象としている